

テレワークが雇用者の生活時間に与える影響－大都市圏と地方圏の比較－

研究の視点：テレワーカーと通勤勤務者の生活時間に地域差があるか？

西原照雅（主任研究官）、田口湧也（前行政実務研修員）

問題意識

- ・ 仕事と家庭の両立という観点から、テレワークという働き方がどのような効果を持つのか、雇用者の一日を通じた生活時間から把握する
- ・ その際、テレワークの実施率が大都市圏で高く、地方圏で低いといった地域差も踏まえ、大都市圏と地方圏に分けて、男女別・こどもの有無別に把握する
- ・ これらから、テレワークの更なる活用の可能性や課題を探る

分析方法と結果の概要

- ・ 通勤、仕事、家事・育児、余暇等、個人の一日本を通じた生活時間を調査した、総務省「社会生活基本調査」（令和3年）の個票データを用いた。テレワーカーと通勤勤務者について、大都市圏・地方圏別、男女別・こどもの有無別に生活時間の特徴を分析した
- ・ 全般的に、テレワーカーは通勤時間が短く、家事・育児時間、余暇時間が長い傾向があった
- ・ 三大都市圏の女性テレワーカーは、通勤勤務者と比較して、午後に仕事をしている人の割合が高い傾向があった。テレワークの活用により、フルタイム勤務の機会が増加している可能性がある（次ページを参照）
- ・ 地方圏の女性テレワーカーは、朝夕以外に、一日を通して家事・育児をしている人の割合が高い傾向があった。家事・育児をしながら仕事をしている可能性がある（次ページを参照）

政策的インプリケーション等

- ・ 一層のテレワークの推進とともに、フレックスタイム制や時間単位休暇制度といった、テレワーク時における柔軟な勤務時間を設定できる制度の普及にメリットがある
- ・ 家事・育児による心身の負担の軽減や、仕事の生産性の向上のため、家事・育児の外部化の余地がある
- ・ このような取り組みにより、子育てや介護をしている人が、仕事時間を長くすることや、就業することが進み、人手不足の解消にもつながる可能性がある

テレワークが雇用者の生活時間に与える影響－大都市圏と地方圏の比較－

主な結果

- 三大都市圏の女性テレワーカーは、午後の時間帯に仕事をしている人の割合が高い（図1）。通勤勤務者と比較して、テレワーカーの方が一日の仕事時間が長い傾向があることから、テレワークにより通勤時間が短い分の時間を仕事にも充てている可能性がある。これにより、フルタイムや正規雇用で働く機会が増加し、収入減やキャリアの途絶を回避している可能性がある
- 地方圏の女性テレワーカーは、朝夕のピークだけではなく、日中を通して家事・育児をしている人の割合が高い（図2）。家事・育児をしながら仕事をしている可能性があり、心身の負担や、仕事の生産性低下に留意が必要である

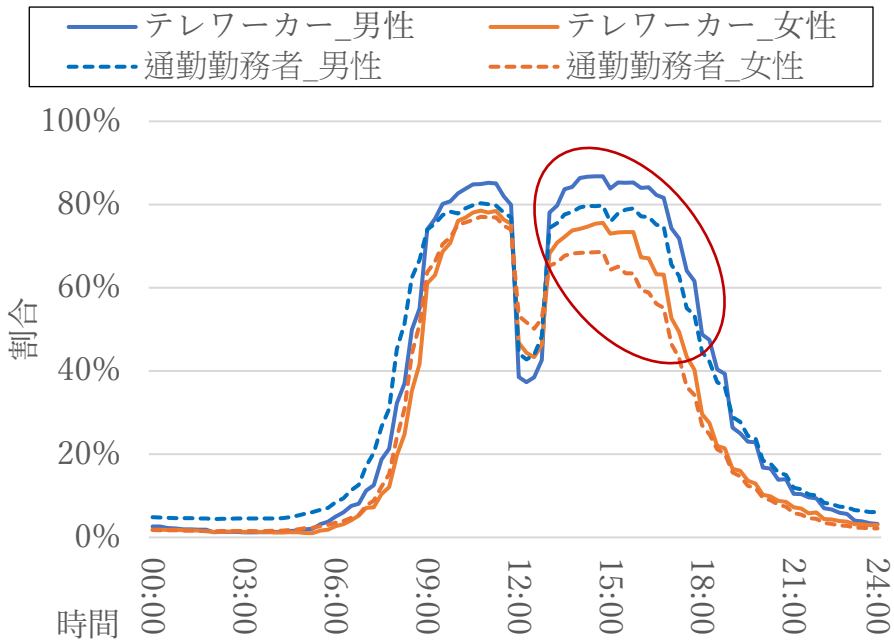


図1 仕事をしている人の割合（三大都市圏）

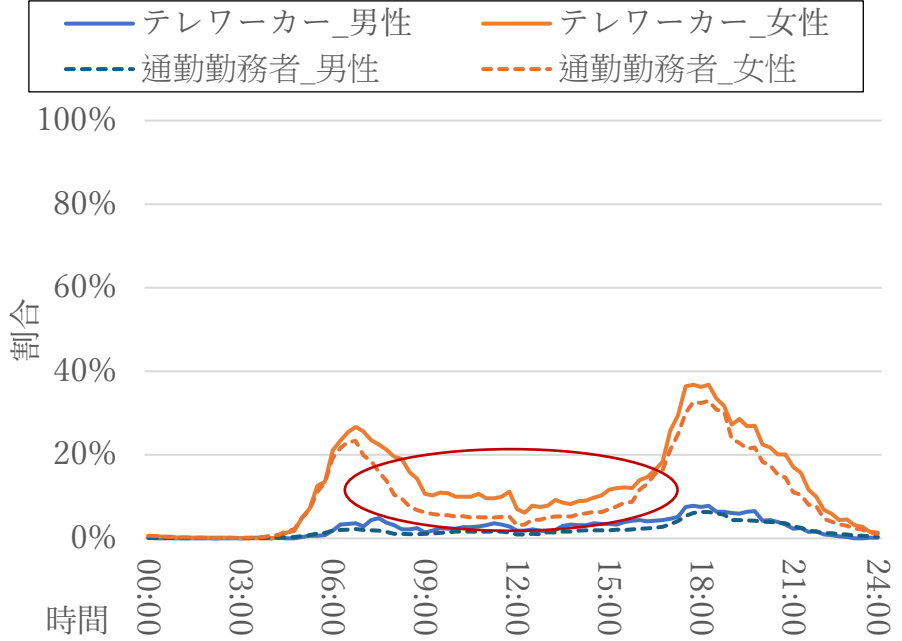


図2 家事・育児をしている人の割合（地方圏）